

経済財政運営と改革の基本方針 2025 骨子案

第1章 マクロ経済運営の基本的考え方

1. 日本経済を取り巻く環境と目指す道
2. 当面のリスクへの対応及び賃上げを起点とした成長型経済の実現
3. 人口減少下における持続可能な経済社会の構築
4. 人中心の国づくり
5. 不確実性が高まる国際情勢への備え

第2章 賃上げを起点とした成長型経済の実現

1. 物価上昇を上回る賃上げの普及・定着 ～賃上げ支援の政策総動員～
 - (1) 中小企業・小規模事業者の賃金向上推進5か年計画の実行
(官公需における価格転嫁、公定価格の引上げを含む)
 - (2) 三位一体の労働市場改革及び中堅・中小企業による賃上げの後押し
2. 地方創生2.0の推進及び地域における社会課題への対応
 - (1) 地方創生2.0の推進 ～令和の日本列島改造～
 - (2) 地域における社会課題への対応（国土形成・交通、観光、関係人口の拡大等）
 - (3) 農林水産業の持続的な成長及び食料安全保障
3. 「投資立国」及び「資産運用立国」による将来の賃金・所得の増加
 - (1) GXの推進
 - (2) DXの推進（AI・半導体、医療・介護、教育、地域交通・物流、防災等の分野のDX等）
 - (3) フロンティアの開拓（宇宙・海洋）
 - (4) 先端科学技術の推進
 - (5) スタートアップへの支援
 - (6) 海外活力の取り込み（貿易・投資の拡大、コンテンツ産業の海外展開、対日直接投資等）
 - (7) 資産運用立国の実現
4. 国民の安心・安全の確保
 - (1) 防災・減災・国土強靱化の推進
 - (2) 外交・安全保障の強化（経済安全保障、サイバーセキュリティ等）
 - (3) 外国人との秩序ある共生社会の実現（出入国・在留管理、国土の利用及び管理等）
 - (4) 「世界一安全な日本」の実現（防犯対策等）
 - (5) 「誰一人取り残されない社会」や心豊かな国民生活の実現
(共生・共助、就職氷河期世代等への支援、女性・高齢者の活躍、文化芸術・スポーツ)

第3章 中長期的に持続可能な経済社会の実現

1. 「経済・財政新生計画」の推進
2. 主要分野ごとの重要課題と取組方針
 - (1) 全世代型社会保障の構築
 - (2) 少子化対策・こども政策の推進
 - (3) 公教育の再生・研究活動の活性化
 - (4) 戦略的な社会資本整備の推進
 - (5) 持続可能な地方行財政基盤の強化
3. 計画推進のための取組の強化
4. 物価上昇に合わせた公的制度の点検・見直し
(足元の物価上昇に対応した公的制度に係る閾値(基準値)の点検・見直し、公定価格の引上げ、官公需における価格転嫁)

第4章 当面の経済財政運営と令和8年度予算編成に向けた考え方

1. 当面の経済財政運営について
2. 令和8年度予算編成に向けた考え方